

アニュアルレポート 2002

2002年12月期 (2002.1~2002.12)

CONTENTS 目次

	ページ
連結財務ハイライト	1
信頼に応える経営を目指して	2
2002年ハイライト	4
事業領域	6
システムインテグレーション事業	8
サービス&サポート事業	10
顧客基盤	12
社会貢献	14
役員一覧	16
財務セクション	17
大塚商会の歴史	38
組織図	39
会社概要	40
企業グループの状況	41
株式データ	42

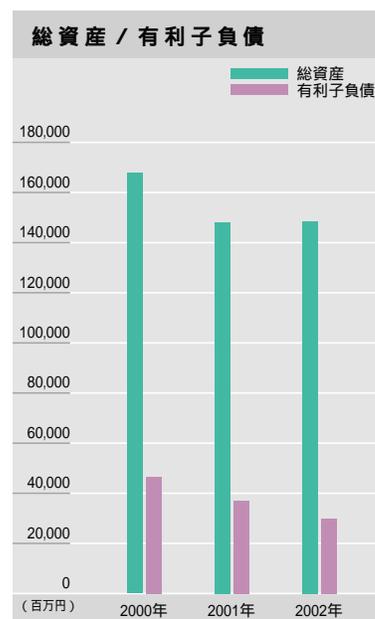
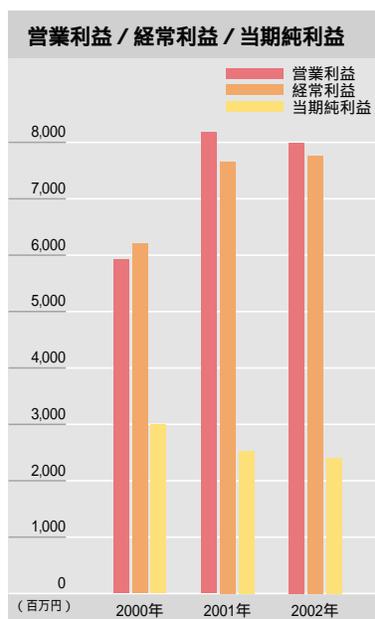
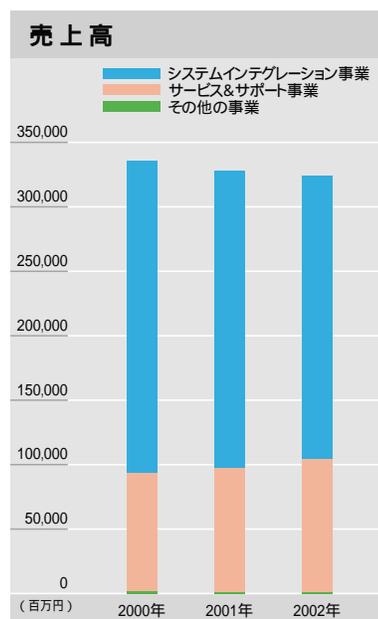
このアニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等があります。

連結財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社			百万円	千米ドル	%
12月31日に終了した各年度	2000	2001	2002	2002	増減率
【営業実績】					
売上高	¥334,911	¥328,151	¥324,289	\$2,703,535	- 1.2
システムインテグレーション事業	241,904	230,561	219,690	1,831,513	- 4.7
サービス&サポート事業	91,603	96,338	103,380	861,859	+ 7.3
その他の事業	1,404	1,252	1,219	10,163	- 2.7
営業利益	5,922	8,178	7,990	66,611	- 2.3
経常利益	6,207	7,665	7,766	64,744	+ 1.3
税金等調整前当期純利益	5,708	4,859	4,706	39,233	- 3.2
当期純利益	2,997	2,531	2,405	20,050	- 5.0
【財務の状況】					
総資産	167,761	148,111	148,563	1,238,541	+ 0.3
有利子負債	46,549	36,983	29,795	248,395	- 19.4
株主資本	51,196	41,131	42,351	353,072	+ 3.0
【1株当たり指標】					
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	99.67	79.94	75.96	0.63	- 5.0
1株当たり配当金(円、米ドル)	25.00	25.00	20.00	0.17	- 20.0
1株当たり営業キャッシュフロー(円、米ドル)	316.42	496.55	468.47	3.91	- 5.7

米ドル金額は、2002年12月末日の為替相場1ドル = 119.95円で換算しています。



(注記)本アニュアルレポートでは、有効桁未満を四捨五入して表示しています。

信頼に応える経営を目指して



取締役社長 大塚 裕司

大塚商会グループはこれまで多くのお客様に情報システムや関連のサービスをご提供することで、企業の情報化や業務改善をご支援してきました。

このたび新たな成長の原動力とするためにミッションステートメントを制定しました。このミッションステートメントは、当社グループにとっていわば『憲法』と言えるものであり、当社グループの社会的な役割・責任と存在意義を定めた『使命』、使命遂行のために目指すべき『目標』や日々の活動における『行動指針』を明確に表現しています。

当社グループは経営者から従業員まで関係者全員が、ここに定めた使命や目標の達成のために日々行動してまいります。そしてそのことが大塚商会グループの企業価値を向上させ、最終的に株主・投資家の皆様やお客様の信頼に応えることにつながると確信しております。

国内経済は今後も厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは引き続きお客様のIT活用をご支援し、皆様の信頼に応えられるよう改革・改新を進めてまいります。今後の大塚商会グループの新しい挑戦にどうかご期待ください。

取締役社長 大塚 裕司

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

2002年
ハイライト

サービス&サポート事業が 初めて1,000億円を超える

2002年12月期におけるサービス&サポート事業の売上高が、1,033億80百万円(前年同期比7.3%増)となり、初めて1,000億円の大台を突破いたしました。これは、MRO 事業の主力であるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が、他社とのアライアンスによる品揃えの充実やシステムの機能強化などにより大幅に伸長したことに加えて、セキュリティ関連ビジネス等に注力したことによるものです。

サービス&サポート事業は、ストック型ビジネスとして収益の基盤をなすものであり、この事業が毎年着実に成長しつづけてきたことにより、当社グループの事業構造はより高収益なものへと移行しつつあります。

MRO(Maintenance, Repair and Operations)= 用紙、トナー、文具、補修用品などのオフィス用品

ロゼッタネットジャパンに 積極的に関与

RosettaNet Japan(RNJ、ロゼッタネットジャパン)は、サプライチェーン構築に関する世界最大の標準化団体のひとつであるRosettaNetの日本における唯一の提携団体として、2000年4月に設立された非営利の民間コンソーシアムです。当社は、設立当初から国内大手コンピュータ関連企業とともにボードメンバーとして積極的に関わってきました。2002年には、大塚裕司社長が副代表に就任するなど、RosettaNet標準の実装化によるグローバルなサプライチェーン構築に取り組んでいます。

The logo for RosettaNet, featuring the word "ROSETTANET" in a stylized, blue, serif font. The letter "O" is replaced by a circular icon containing a globe.

「たのめる」躍進

オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」の売上高は、前年同期比倍増の106.7%増となりました。この要因として、環境対応商品、パソコン関連商品の拡充に加えて、株式会社イトーヨーカ堂様のオリジナル商品「買い物上手」の取扱いを開始するなど、品揃えの充実をはかったことがあげられます。また、お客様のご意見やご要望を素早くシステムに反映させるなど、システム開発を自社で行っている強みを活かした取り組みも売上高増に寄与しました。

IT総合賞を受賞

当社は社団法人日本オフィスオートメーション協会様より2002年度IT総合賞を受賞しました。この受賞はITを経営に活かせるマネジメント力と技術力、IT活用の成果およびビジョンが評価されたものです。



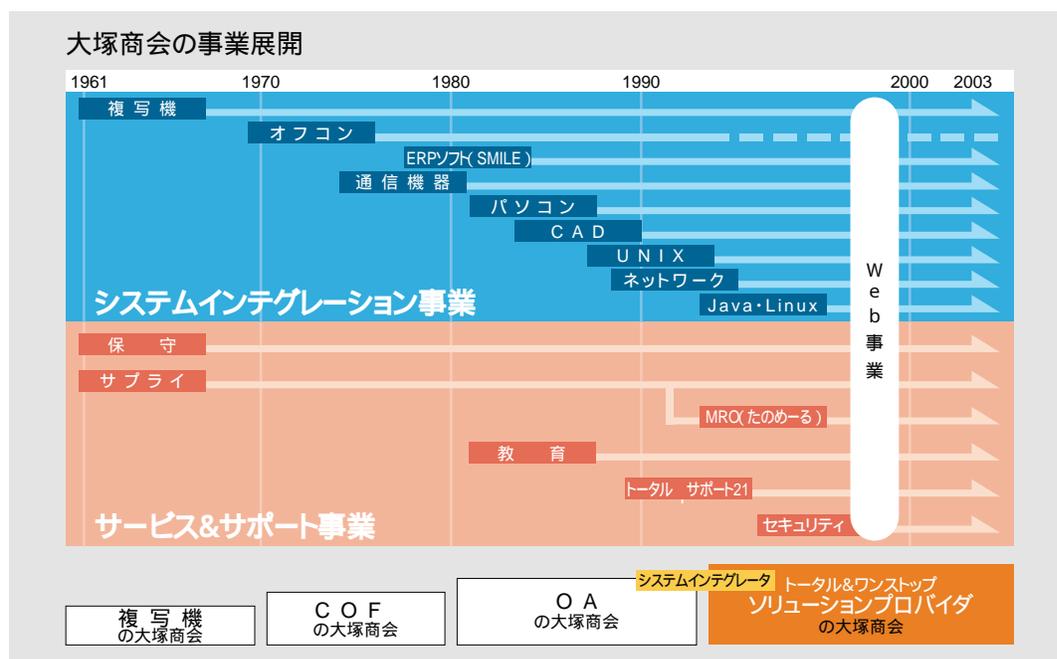
大塚商会は常にお客様とともに歩んできました。

当社は、1961年の創業以来「顧客満足度の追求」を経営理念に掲げ、各時代の最新技術や製品を自社でいち早く導入・検証し、その経験・ノウハウをシステム提案に活かし、お客様の業務効率化や経営課題の解決を支援してきました。

また時代のトレンドを読みながら、お客様のニーズにお応えする形で取扱い商品やサービスを拡大し、また、サポート地域も全国へと広げ、必要なシステムやサービスをトータルかつワンストップで提供できる企業へと成長してきました。

特に1981年のパソコン事業とその後のネットワーク事業への取り組みは、当社を「OAの大塚商会」からシステムインテグレータへと変貌させました。パソコンを中心としたネットワークシステムが主流となる時代の到来を予測し、過去の技術に固執することなく、常に新しい技術や製品の動向に注目し、その研究・習得に努めビジネス領域の拡大にチャレンジしつづけてきました。そのことが、他社とは異なるビジネスモデルの構築やインターネット時代への柔軟な対応を可能にしました。

いまや全てのシステムがインターネットにつながり、新しいビジネスチャンスも生まれようとしています。このような状況をふまえて当社では、従来から最も得意とするフェイスtoフェイスのリアルビジネスとインターネットを活用したWebビジネスを連携・融合させる「New-Web戦略」により新たな飛躍を目指しています。



COF = Copy machine, Office computer, Facsimileの略

コンサルティングからリサイクルまでを ワンストップで対応しています。

当社の事業領域は情報システムの導入から運用、廃棄までシステムのライフサイクル全般をカバーし、システム導入までのシステムインテグレーション事業と、導入後をサポートするサービス&サポート事業が主要な事業となっています。また、複写機、コンピュータからビジネスフォンまで、さまざまなジャンルの機器を提供できるマルチフィールド対応力と、特定のメーカーにとらわれず優れた製品を組み合わせるマルチベンダー対応力が大きな特長となっています。

当社は事業を展開するにあたり大都市圏に集中した拠点展開を行い、多くのお客様とお取引いただくことでビジネス効率をアップさせています。さらに、地域密着型・顧客密着型のクイック対応がお客様の信頼を生み、新たなお取引を生み出す当社独自のビジネスモデルを構築しています。

事業構造の面から見ると、売上ではシステムインテグレーション事業が約3分の2を占めているものの、売上総利益ではシステムインテグレーション事業とサービス&サポート事業とがほぼ半分ずつとなり、営業利益ではサービス&サポート事業が6割以上を占めます。このように、事業規模ではシステムインテグレーション事業が大きいものの、当社の収益の基盤はサービス&サポート事業にあります。

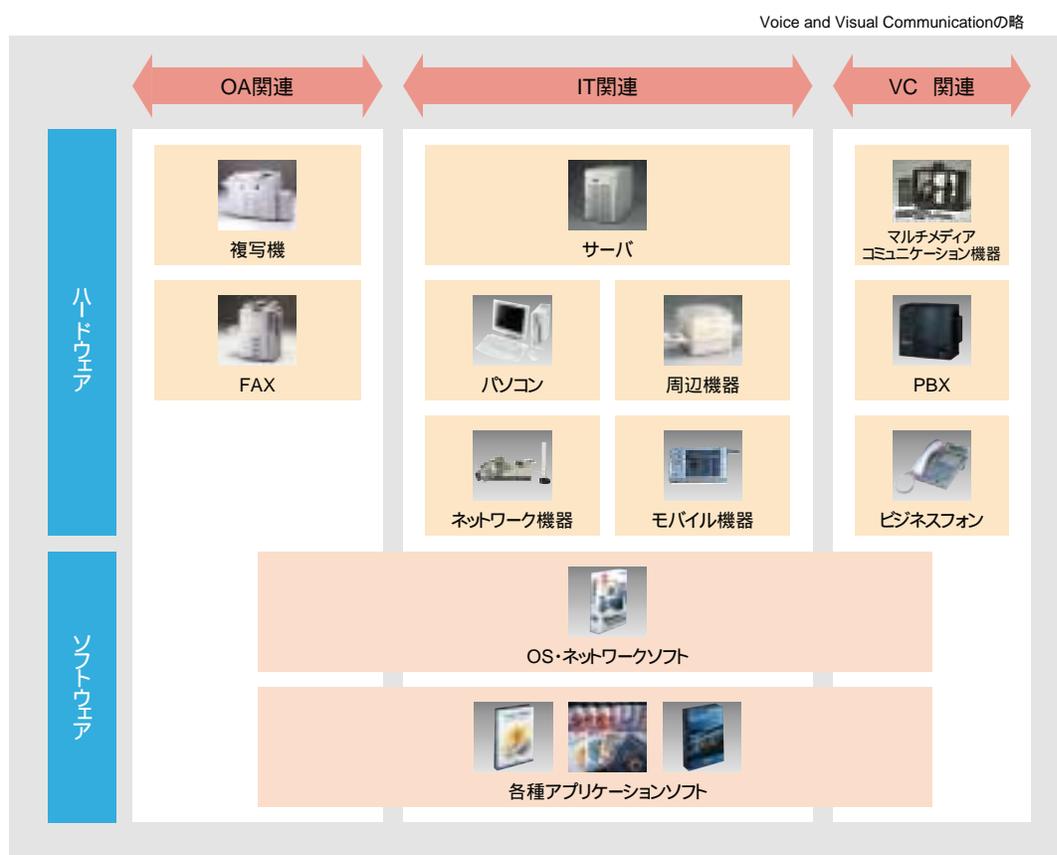
大塚商会の事業概要(セグメント)



多彩なハードやソフトを組み合わせ、最適なシステムをご提供しています。

システムインテグレーション事業は、コンサルティングからシステム設計、アプリケーションプログラムの開発、製品の選定・搬入・設置、ネットワーク構築等、システムの稼働までを事業領域として、最適なシステムをご提供しています。

お客様の抱える課題を解決するために、各分野のエキスパートが持っている知識・技術を結集します。異なるジャンルの機器を組み合わせたり、オリジナルソフトをお客様向けにカスタマイズするなど、当社の特長や独自性を活かした事業展開を進めています。また、最新のIT技術を自社でいち早く導入・検証しその経験やノウハウをもとに、お客様に最適なシステムの提案を行っています。

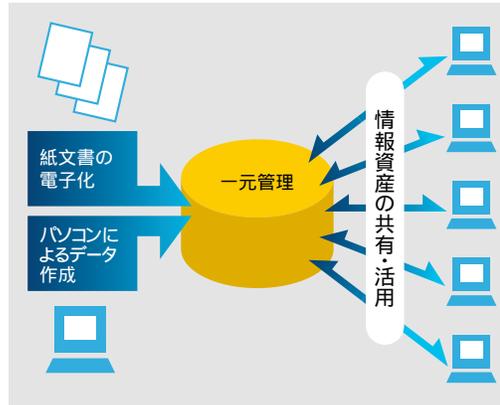


・代表的な製品を表記しています。

ナレッジマネジメントシステム

ODS21 (Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office)

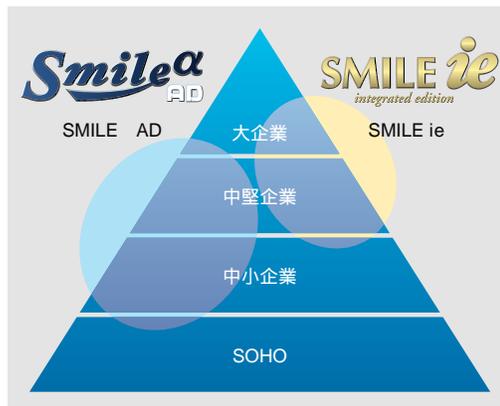
オフィスには多くの情報が「紙文書」の形で存在しています。これらの紙の状態にある情報を複写機のスキャナー機能で読み取りデジタルデータ化し、他のデジタルデータとともに一元管理することで知識(ナレッジ)として共有・活用するシステムです。ペーパーレスの推進にも効果があります。コンピュータと複写機を扱い、オリジナルソフトの開発も行う当社グループの特長を活かしたシステムです。



統合型基幹業務システム

SMILEシリーズ

当社オリジナルの基幹業務システムで、「販売管理」「財務管理」「給与管理」「顧客管理」業務を中核とし、幅広い業務・業種別オプションソフトを用意しています。柔軟なカスタマイズが可能である他、モバイルなど新しい技術にも対応しています。大手・中堅企業向けWeb対応版のSMILEieと中堅・中小企業向けのSMILE ADがあります。



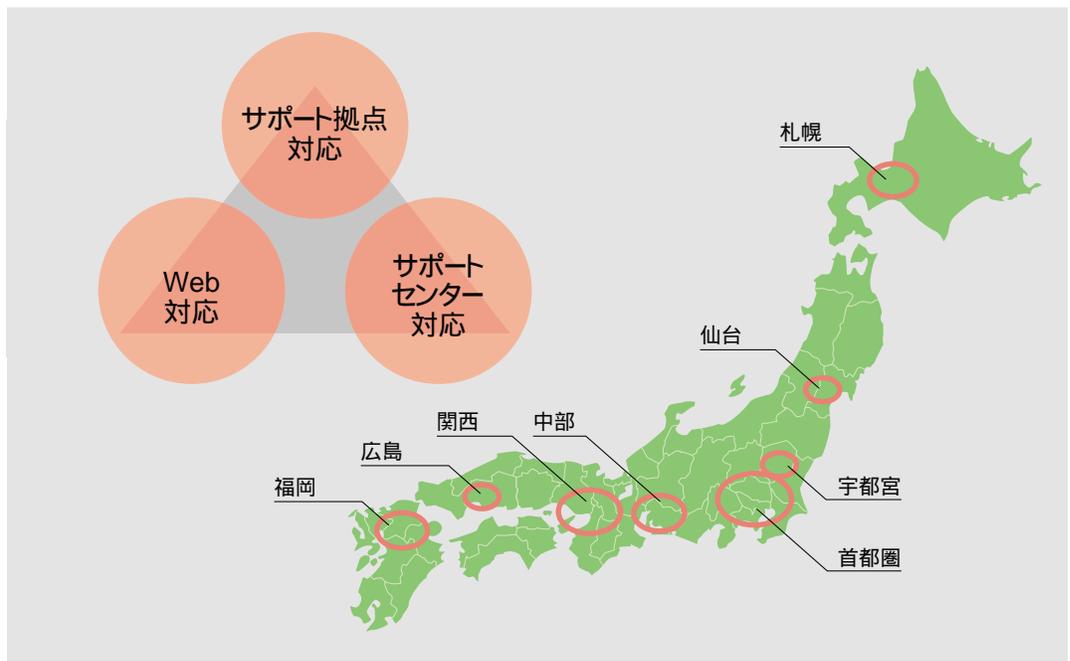
マルチメディアコミュニケーションシステム

企業の情報ネットワークはインターネットやブロードバンド回線の普及により、IP(インターネットプロトコル)化や広帯域化が進んでいます。IP-TV会議システム、IP-PBXやIP電話などを導入し、音声や画像をIPデータ化することで、通信費や管理コストを削減しつつ、コンピュータネットワークと融合した高度なシステムを構築できます。



高い技術力とスピーディな対応で、 お客様に安心をお届けしています。

サービス&サポート事業では、導入いただいたシステムが安定稼働し、お客様に安心してお使いいただけるよう万全なサポートを行っております。定期点検や操作方法の問い合わせ、トラブル発生時などあらゆるフェーズで、最新の技術と蓄積されたサポートに関するノウハウを活かし、電話対応のサポートセンター、お客様のオフィスに伺うサポート拠点、そしてWebサイトが連携して問題解決にあたります。お客様に安心をお届けするスピーディな対応は、創業以来変わらないサービス&サポート事業における基本姿勢です。



オフィスサプライ通信販売事業 たのめーる

コピー用紙やトナー、文具、生活用品など、オフィスに必要なものをすぐにお届けするオフィスサプライ通信販売事業です。環境にやさしいエコロジー商品も豊富に揃っている他、株式会社イトーヨーカ堂様との提携により生活用品も充実しています。一般向けインターネット版「たのめーる」だけでなく、大手企業様向けの「MAたのめーる」や代理店様向けの「TPS-SHOP」などがあり、お客様の様々なニーズに対応しています。



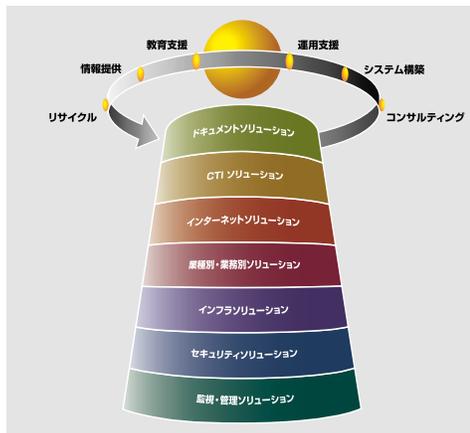
カタログ vol.9



インターネットたのめーる
<http://www.tanomail.com>

総合サービスウェア トータル サポート21

会員制の総合サービスウェア「トータル サポート21」は、当社が1990年に業界に先駆けてハードウェアやソフトウェアの有償サポートサービスを体系化し、発展させたものです。取り扱い製品全般をカバーし、異なるメーカー製品が混在するマルチベンダー環境に対応していることが大きな特長です。



国内最大級のテレフォンサポートセンター トータル サポートセンター

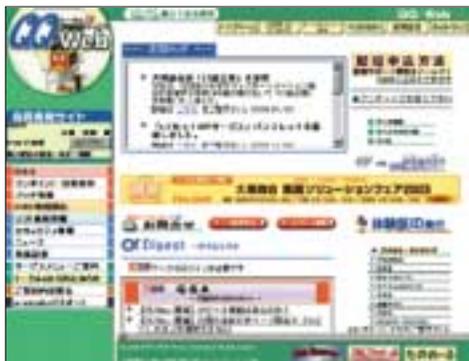
自社運営による国内最大級のテレフォンサポートセンターです。複写機、FAX、パソコン、CAD、業務ソフトウェア、ライセンス管理、アセット管理、データリカバリーなどの専任テクニカルチームとサポート部隊がここに集結し、お客様からの問い合わせにワンストップで対応しています。このサポートセンターにおいてもマルチベンダー環境に対応していることが大きな特長となっています。サポートセンターだけで問題が解決しない場合は、サポート拠点と連携しお客様のオフィスでオンサイト対応を行い、スピーディな解決をはかります。

なお、当サポートセンターは社団法人日本オフィスオートメーション協会様より「Best Helpdesk of The Year 2002奨励賞」を受賞しました。



いつでも利用できるWebサポート QQ-Web

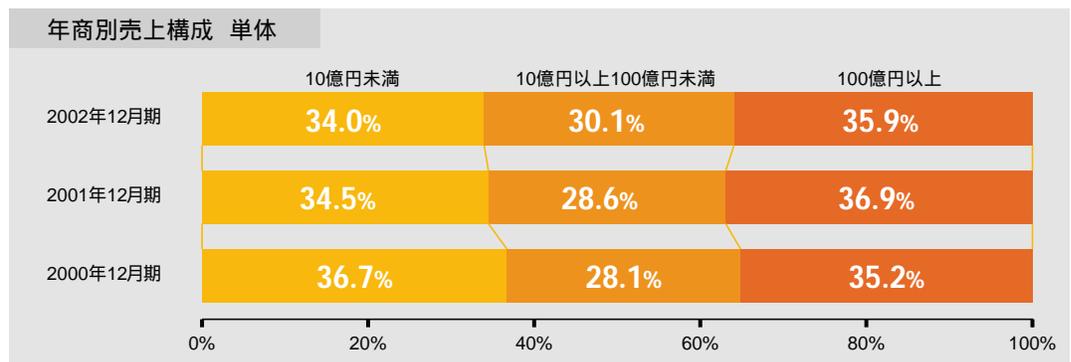
「トータル サポート21」の会員向け情報提供サイトです。サポートセンターで日々蓄積される障害対応履歴などにより、汎用的なトラブルシューティング用のデータベースを構築し会員向けに提供しているもので、メールによる個別の問い合わせにも対応しています。24時間365日いつでも利用可能で、トラブルの早期解決と対応の効率化に役立っています。



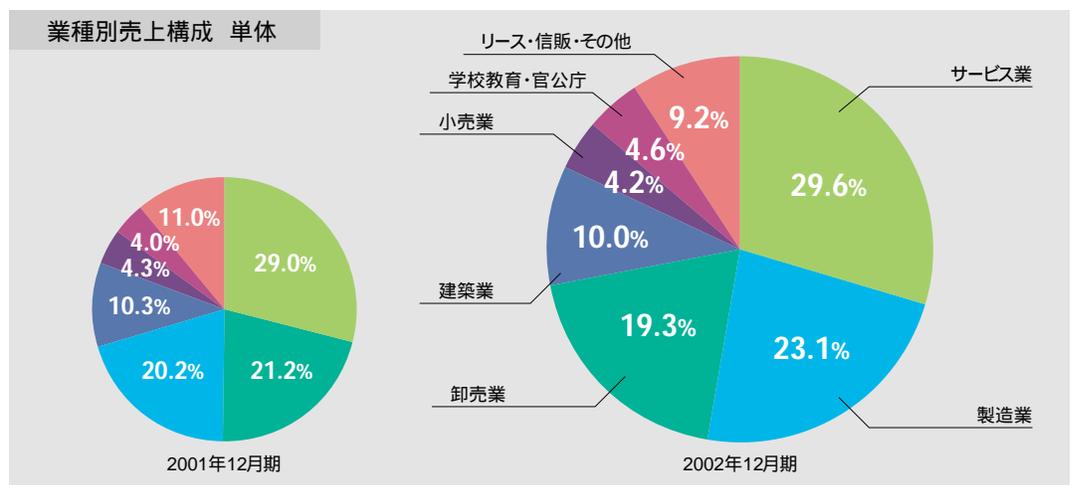
大塚商会は全国25万社におよぶ多くのお客様に支えられています。

当社は、毎月約25万社という非常に多くのお客様と継続的なお取引をいただいております。お客様の年商規模別で売上構成をみると、10億円未満、10億円以上100億円未満、100億円以上が各々約3分の1ずつとなり、バランスのとれた構成となっています。

2002年12月期には、年商100億円以上の売上構成比率が若干下がりましたが、これは大手企業における2002年3月の期末需要が例年のように盛り上がりなかったことによるものです。一方、当社が最も得意とする年商10億円以上100億円未満の中堅企業の売上構成比率が着実に増加しています。年商10億円未満の中小企業の売上構成比率は低下傾向にあります。社数ベースでは最も多くのお客様が占めています。この企業層は業界において他社が参入しづらい層であり、企業規模間のバランスとともに当社の顧客基盤の大きな特徴となっています。



業種別にみても、サービス業が約30%、製造業が約23%、卸売業が約19%を占めるなど、過半数を占める業種はなく、ほぼ満遍なくお取引をいただいています。これは、単に業種間のバランスが取れているだけでなく、当社の業績が特定業種の市場動向に左右されづらいことを意味しています。



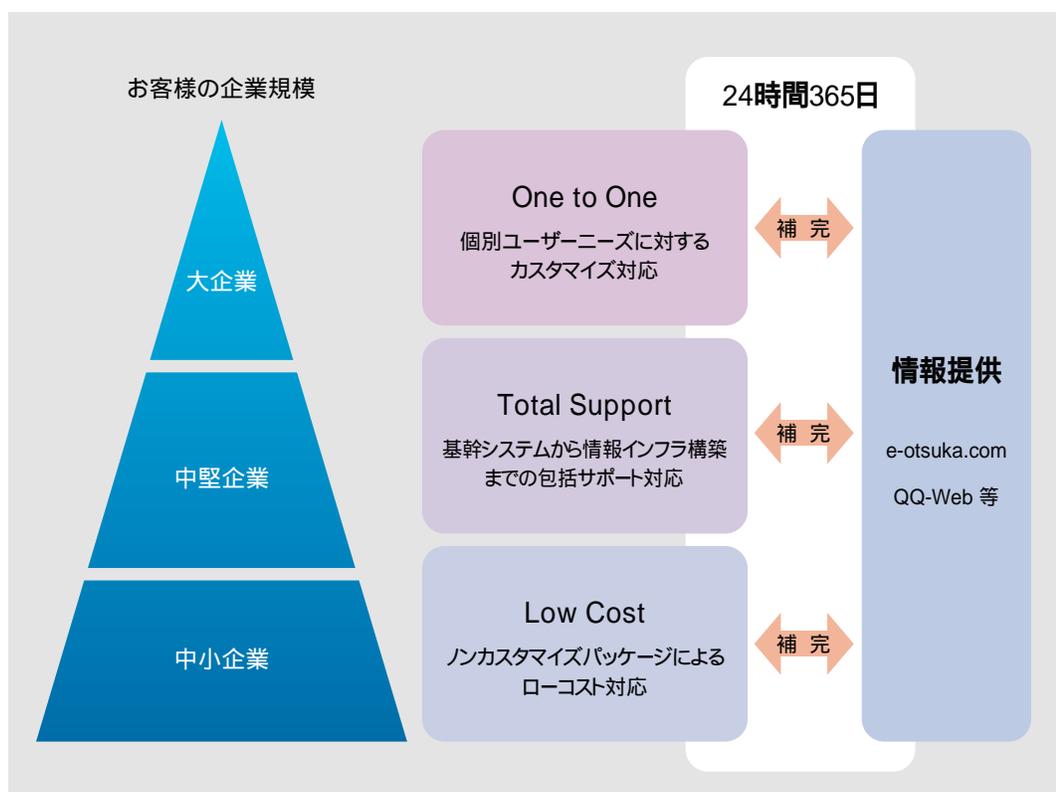
このように当社は、お客様の社数、企業規模や業種構成バランスのいずれの面から見ても、非常に幅広いお客様に支えられ、強固な顧客基盤を形成しています。

お客様の成長 = 大塚商会の成長

当社にはお客様の課題解決に役立つ多くのシステムや幅広いサービスがあります。しかし、個々のお客様との取引状況を見ると、当社の持つ総合力をご存知なく一部のお取引しかいただけていないお客様も存在しています。当社は今後、お客様の目線で個別のニーズをしっかりと把握し、当社が持つ総合力を活かした提案を通じてお客様とともに成長する、新たな関係創りを目指します。

そのために当社はおお客様の個別のニーズに対して最適なソリューションを提供します。例えば、大手企業などOne to Oneのサービスを希望されるお客様に対しては、コンサルティングやカスタマイズなど、付加価値の高いサービスを提供します。また、中堅企業など経営全般を支えるシステムの構築を希望されるお客様には、情報インフラの整備や基幹情報システムの構築から導入の運用サポートまで包括的なサポートを行います。さらに、中小企業のローコストな提案を希望されるお客様に対しては、ノンカスタマイズのパッケージソフトの提供など、コストパフォーマンスの高いシステムやサービスを提供します。

この他、全てのお客様に共通する対応として、当社のお客様向けポータルサイト「e-otsuka.com」や会員向け情報提供サイト「QQ-Web」などのWebサイトを通じて、当社との取引情報やトラブルシューティング情報等やビジネスに役立つ幅広い情報を24時間365日提供し、お客様への更なる利便性とサポート効率の向上を追求しています。



環境先進企業を目指して

環境問題に対する社会的な関心の高まりとともに、企業においても積極的な取り組みが求められる時代となってきました。また、官公庁・地方自治体や大手企業などにおいても、取引先の選定基準の一つとして環境対応を求める動きが広まりつつあります。

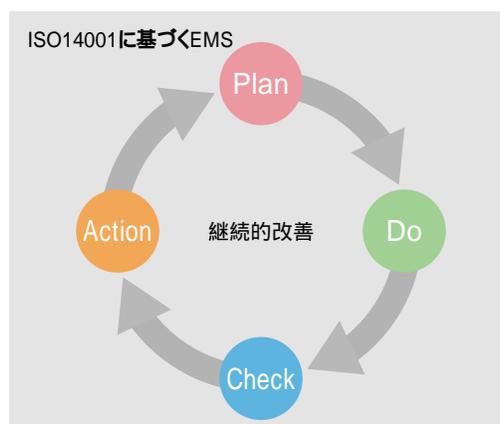
このような状況のなかで当社グループは、2000年に「環境改善活動」を経営の最重要課題の一つとすることを社内外に宣言し、企業グループ全体の活動としてスタートしました。具体的には、省エネルギー・省資源・省廃棄物に積極的に取り組み、環境国際規格であるISO14001の認証を全国30事業所で取得するなど、環境改善活動の継続とレベルアップに努めてきました。

また、お客様に対してもペーパーレスシステムの普及促進や、廃棄商品のリサイクル処理、再生トナーや再生紙の普及拡大など、当社の事業を通じてお客様の環境問題への取り組みを支援しています。

大塚商会自身の取り組み

大塚商会の環境マネジメントシステム

環境理念・環境方針を土台として、ISO14001で定める環境マネジメントシステム(EMS: Environment Management System)に沿って、年度ごとに環境目標を設定し、その達成のために、廃棄物の適切な処理、廃棄紙類のリサイクル化や電力使用量の削減などの具体的な施策に取り組んでいます。また、中長期的な環境活動を「大塚エコ・アクションプラン」として定めて、継続的な推進・改善をはかっています。



ISO14001の認証取得

環境マネジメントシステムに則った環境改善活動を推進しながら、2000年2月よりISO14001の取得を開始しました。2000年に14サイト(事業所)、2001年に16サイト、合計30サイトでISO14001の認証を取得しました。

お客様への環境ソリューションの提供

環境対応商品の販売

オフィスサプライ通販ビジネス「たのめーる」では、環境対応商品の拡充をはかるとともに、当社が特に推奨する環境対応商品に「GREENマーク」を表示し、製造段階、使用段階、廃棄段階のそれぞれの過程で、環境保全に役立つ区分を明示しています。また、ECO商品の購入比率がわかるデータの提供を行うなど、お客様のグリーン購入を支援するシステムの構築にも力を入れています。



環境対応システムの提供

当社グループではナレッジマネジメントシステム「ODS21」を採用し、環境関連マニュアルや指示書を電子化して、社内Webシステム上で共有化することにより、社内の紙使用量を大幅に削減しました。また、イントラネットを活用した教育システムであるWebラーニングを使い、従業員の環境意識と知識の向上、ルールの周知徹底に大きな効果を発揮しました。これらの成果・経験をふまえて、お客様へ環境対応システムとして提案・提供しています。

リサイクル処理事業の推進

当社では、独自のリサイクル処理システムを構築して、各種OA機器のリサイクルを推進してきました。手作業による分解・分別を行い、埋立処分する廃棄物をほとんど発生させません。パソコンの回収からリサイクル、 manifests (廃棄証明書)の発行まで、煩わしい事務作業も代行しています。この他、オフィスで使用しているプリンタのトナーカートリッジのリサイクルにも取り組んでいます。



その他の社会貢献活動

リユースPC寄贈・支援プログラムの推進

当社では、2001年4月より株式会社アイ・オー・データ機器様およびマイクロソフト株式会社様と共同で「リユースPC寄贈・支援プログラム」を実施しています。このプログラムは中古PCを再生し、特定非営利活動法人「イーパーツ」を通じて全国の非営利団体(NPO)等に無償提供するものです。

地域活動

各事業拠点で、周辺地域の清掃活動やアルミ缶回収などの地域活動を積極的に展開しています。2002年12月には、社会貢献プロジェクトを設置し、従業員の社会貢献を支援するプログラム策定に着手しています。



役員一覽 (2003年3月29日現在)



取締役会長
大塚 実



取締役社長
大塚 裕司



専務取締役
稲子谷 昭



専務取締役
長島 義昭



専務取締役
原田 要市



常務取締役
濱田 一秀



常務取締役
片倉 一幸



常務取締役
中嶋 克彦

取締役

伊藤 裕一
塩川 公男
橋 政和
宇佐美 慎治
高橋 俊泰
矢野 克尚

常勤監査役

小菅 康行

監査役

羽石 勝英
古畑 克巳
西山 鈴子

代表取締役

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2000	2001	2002	2002
売上高	¥334,911	¥328,151	¥324,289	\$2,703,535
システムインテグレーション事業	241,904	230,561	219,690	1,831,513
サービス&サポート事業	91,603	96,338	103,380	861,859
その他の事業	1,404	1,252	1,219	10,163
営業利益	5,922	8,178	7,990	66,611
経常利益	6,207	7,665	7,766	64,744
税金等調整前当期純利益	5,708	4,859	4,706	39,233
当期純利益	2,997	2,531	2,405	20,050
総資産	167,761	148,111	148,563	1,238,541
有利子負債	46,549	36,983	29,795	248,395
株主資本	51,196	41,131	42,351	353,072
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	99.67	79.94	75.96	0.63
1株当たり配当金(円、米ドル)	25.00	25.00	20.00	0.17
1株当たり営業キャッシュフロー(円、米ドル)	316.42	496.55	468.47	3.91
売上高営業利益率(%)	1.77	2.49	2.46	—
売上高当期純利益率(%)	0.89	0.77	0.74	—
有利子負債比率(%)	27.75	24.97	20.06	—
株主資本比率(%)	30.52	27.77	28.51	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	7.56	5.48	5.76	—

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2002年12月末日の為替相場1ドル=119.95円で換算しています。

()表記はマイナス数値を表しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	18
.....	
連結貸借対照表	22
.....	
連結損益計算書	24
.....	
連結株主持分計算書	25
.....	
連結キャッシュフロー計算書	26
.....	
連結財務諸表注記	27
.....	
独立公認会計士の監査報告書	37
.....	

経営陣による営業、財務の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の進行に伴う連鎖的な株価低迷が続くなかで、失業率は悪化の一途をたどり、デフレが進行するなど、景況感に好転の兆しが見られないままに推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の情報化投資は生産性の向上やコスト削減のために必要不可欠な投資であるとの認識はあるものの、投資計画の見直しや先送りの動きが強まりました。

このような状況の中で、当社グループは当期よりスタートした「New-Web戦略」の下、リアルビジネスとインターネット(Web)を活用したバーチャルビジネスとの融合を図り、「お客様の目線で総合力を活かす」を基本方針として、お客様の視点に立った商品やサービスを提供し、企業価値を高める経営の実現に取り組みました。具体的にはオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、オリジナルERPソフト「SMILEシリーズ」、セキュリティ関連ビジネスなどに注力しました。特に、「たのめーる」は株式会社イトーヨーカ堂様との戦略的提携や、新規顧客の獲得に努めたことにより大きく伸長しました。またセキュリティについては、同業他社とのアライアンスを積極的に行いました。

売上高および損益の状況

	百万円			
	2001	2002	前年差異	増減率
売上高	¥328,151	¥324,289	-3,862	-1.2%
システムインテグレーション事業	230,561	219,690	-10,871	-4.7
サービス&サポート事業	96,338	103,380	+7,042	+7.3
その他の事業	1,252	1,219	-33	-2.7
売上原価	251,483	247,837	-3,646	-1.5
売上総利益	76,668	76,452	-216	-0.3
販売費及び一般管理費	68,490	68,462	-28	-0.0
営業利益	8,178	7,990	-188	-2.3
経常利益	7,665	7,766	+101	+1.3
税金等調整前当期純利益	4,859	4,706	-153	-3.2
法人税、住民税及び事業税等*	2,344	2,269	-75	-3.2
当期純利益	2,531	2,405	-126	-5.0

*法人税等調整額を含む。

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、利益率の高いサービス&サポート事業が堅調に推移し、各連結子会社が売上高を伸ばしたものの、パソコン販売台数の減少や単価ダウンに加えて、店頭販売事業(αランド)を5店舗から3店舗に縮小したことなどにより、3,242億89百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで、最適なシステム構築を行うシステムインテグレーション事業では、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」やオリジナルERPソフト「SMILE α」および中堅・大手企業向けWeb対応版の「SMILEie」に注力しました。また、受託ソフト開発やネットワーク構築等は堅調に推移したものの、引き続き企業のIT関連投資の抑制が大きく影響し、ハードウェアの販売不足により、売上高は2,196億90百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が環境対応商品など品揃えの充実や、システムの機能強化などにより順調に推移しました。また、セキュリティマネジメントビジネス(OSM：Otsuka Security Management)などに注力した結果、売上高は1,033億80百万円(前年同期比7.3%増)となり、1,000億円を超える事業に成長しました。

その他の事業(建設業等)

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが新規開拓に努めた結果、売上高は12億19百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

損益の状況

売上総利益は、システムインテグレーション事業の売上高減少により、764億52百万円(前年同期比0.3%減)となりましたが、売上総利益率は23.6%と対前年比0.2ポイント改善しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の節減に努めたものの、79億90百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

経常利益は、有利子負債の圧縮や支払利息の減少により営業外損益が改善し、77億66百万円(前年同期比1.3%増)と2年連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益が前会計年度からの退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却21億29百万円や投資有価証券評価損等により、47億6百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

以上により、当期純利益は24億5百万円(前年同期比5.0%減)、1株当たり当期純利益は前期の79.94円から75.96円となりました。

財政状態

			百万円	
	2001	2002	前期末比	増減率
資産の部	¥148,111	¥148,563	+452	+0.3%
流動資産	75,286	77,201	+1,915	+2.5
固定資産	72,825	71,362	-1,463	-2.0
負債の部	106,559	105,765	-794	-0.7
流動負債	91,221	94,894	+3,673	+4.0
固定負債	15,338	10,871	-4,467	-29.1
少数株主持分	421	447	+26	+6.0
資本の部	41,131	42,351	+1,220	+3.0

資産の部では、売掛金の増加などにより流動資産が772億1百万円と前期末比19億15百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の取得があったものの、差入保証金や投資有価証券が減少し、713億62百万円と前期末比14億63百万円減少しました。資産合計では1,485億63百万円と前期末比4億52百万円増加しました。

負債の部では、流動負債が買掛金の増加により948億94百万円と前期末比36億73百万円増加しました。一方、固定負債は108億71百万円と前期末比44億67百万円減少し、負債合計では1,057億65百万円と前期末比7億94百万円減少しました。

資本の部では、利益剰余金が増加したことにより423億51百万円と前期末比12億20百万円増加しました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは12.90倍、有利子負債比率は20.06%、総資本事業利益率(ROA)は5.45%、株主資本当期純利益率(ROE)は5.76%と改善いたしました。

	2001	2002
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.04	12.90
有利子負債比率(%)	24.97	20.06
ROA*(%)	5.24	5.45
ROE(%)	5.48	5.76

*総資本事業利益率(ROA)=事業利益/総資本(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+受取配当金

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。

キャッシュフロー

			百万円	
	2001	2002	前年差異	増減率
営業活動によるキャッシュフロー	¥15,724	¥14,835	-889	-5.7%
投資活動によるキャッシュフロー	-4,837	-7,574	-2,737	+56.6
財務活動によるキャッシュフロー	-10,442	-7,969	+2,473	-23.7
現金及び現金同等物の期末残高	4,963	4,298	-665	-13.4

当期の営業活動によるキャッシュフローは148億35百万円となり、前年同期に比べ8億89百万円(前年同期比5.7%減)減少しました。営業活動によるキャッシュフローは主に税金等調整前当期純利益47億6百万円、現金の流出を伴わない減価償却費63億88百万円および退職給付引当金増加額24億円により構成されております。

当期の投資活動におけるキャッシュフローは、75億74百万円となり、前年同期に比べ27億37百万円(前年同期比56.6%増)増加しました。その主な内訳としては、有形固定資産の購入に35億15百万円、ソフトウェアの開発に35億71百万円となっております。

当期の財務活動によるキャッシュフローは、79億69百万円となり、前年同期に比べ24億73百万円(前年同期比23.7%減)減少しました。その主な内訳としては、借入金の返済60億79百万円および配当金の支払7億90百万円となっております。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は42億98百万円となり、前年同期に比べ6億65百万円(前年同期比13.4%減)減少しました。

今後の見通し

今後の経済状況につきましては、米国経済の緩やかな回復が見込まれるものの、イラク問題への対応や政府の景気浮揚策の実効性など不確定要素もあり、次期もデフレ下での厳しい経済環境が続くものと推測されます。

しかしながら、企業のIT投資は規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的進展やIT投資促進税制など税制面の優遇措置により、IT投資は底堅く推移するものと思われまます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題に柔軟に対応できるよう、経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。具体的には、継続取引ユーザーの維持・拡大、「トータルαサポート21」の強化、「New-Web戦略」の推進、「たのめーる」「ODS21」「SMILEシリーズ」への注力を軸に売上の伸長と収益力の確保を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,385億円(前年同期比4.4%増)、営業利益88億円(前年同期比10.1%増)、経常利益85億50百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益22億円(前年同期比8.5%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2001	2002	2002
資産の部			
流動資産:			
現金・預金(注記6、10)	¥ 6,431	¥ 5,696	\$ 47,486
受取手形及び未収金			
売掛金	45,935	45,147	376,382
非連結子会社・関連会社	25	19	158
その他	3,802	7,224	60,225
	49,762	52,390	436,765
貸倒引当金	(337)	(332)	(2,768)
	49,425	52,058	433,997
棚卸資産(注記5)	16,120	15,999	133,381
繰延税金資産(注記9)	861	863	7,195
その他の流動資産	2,449	2,585	21,551
流動資産計	75,286	77,201	643,610
投資等:			
投資有価証券(注記4)	4,086	3,240	27,011
関係会社株式	955	546	4,552
差入保証金	7,629	6,138	51,171
繰延税金資産(注記9)	756	1,401	11,680
再評価に係る繰延税金資産	8,823	8,823	73,556
その他の投資	1,441	1,145	9,545
	23,690	21,293	177,515
有形固定資産:(注記6、13)			
土地	8,654	9,334	77,816
建物及び構築物	56,254	58,211	485,294
建設仮勘定	1,057	1,073	8,945
その他	9,573	9,472	78,966
	75,538	78,090	651,021
減価償却累計額	(34,933)	(36,877)	(307,436)
有形固定資産(純額)	40,605	41,213	343,585
無形固定資産			
ソフトウェア	7,940	7,859	65,519
その他	590	997	8,312
	8,530	8,856	73,831
資産合計	¥148,111	¥148,563	\$1,238,541

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2001	2002	2002
売上高(注記14)	¥328,151	¥324,289	\$2,703,535
売上原価(注記14)	251,483	247,837	2,066,169
売上総利益	76,668	76,452	637,366
販売費及び一般管理費(注記14)	68,490	68,462	570,755
営業利益	8,178	7,990	66,611
その他の収益／(費用)：			
受取利息・配当金	104	93	775
支払利息	(749)	(627)	(5,227)
投資有価証券売却益	—	153	1,275
関係会社精算損	—	(57)	(475)
固定資産売却・除却損	(409)	(338)	(2,818)
投資有価証券評価・売却損	(189)	(657)	(5,477)
会員権売却・評価損	(73)	(33)	(275)
持分法投資損益	(149)	—	—
会計基準変更時差異償却	(2,135)	(2,129)	(17,749)
その他(純額)	281	311	2,593
	(3,319)	(3,284)	(27,378)
税金等調整前当期純利益	4,859	4,706	39,233
法人税、住民税及び事業税(注記9)：			
法人税、住民税及び事業税	3,072	2,950	24,594
法人税等調整額	(728)	(681)	(5,678)
	2,344	2,269	18,916
少数株主利益／(損失)	(16)	32	267
当期純利益	¥ 2,531	¥ 2,405	\$ 20,050
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(15))：			
1株当たり当期純利益	¥79.94	¥75.96	\$0.63
1株当たり配当金	25.00	20.00	0.17

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月期

百万円

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	土地 再評価 差額金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥ —	¥24,566	¥ —	¥ —	¥(0)
持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	8	—	—	—
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	(192)	—	—	—
土地再評価	—	—	—	(12,134)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	558	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(45)	—
当期純利益	—	—	—	—	2,531	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(791)	—	—	—
2001年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥(12,134)	¥26,122	¥558	¥(45)	¥(0)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	10	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(346)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(57)	—
当期純利益	—	—	—	—	2,405	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(792)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2002年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥(12,134)	¥27,745	¥212	¥(102)	¥(0)

千米ドル(注記3)

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	土地 再評価 差額金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年12月31日現在の残高	31,667,020	\$86,494	\$135,506	\$(101,159)	\$217,774	\$4,652	\$(357)	\$(0)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	83	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(2,885)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(466)	—
当期純利益	—	—	—	—	20,050	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(6,603)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2002年12月31日現在の残高	31,667,020	\$86,494	\$135,506	\$(101,159)	\$231,305	\$1,767	\$(841)	\$(0)

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュフロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2001	2002	2002
営業活動によるキャッシュフロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,859	¥ 4,706	\$ 39,233
減価償却費	6,266	6,388	53,256
連結調整勘定償却額	51	80	665
退職給付引当金増加額	1,714	2,400	20,008
貸倒引当金増加額	218	141	1,180
受取利息及び受取配当金	(104)	(93)	(776)
支払利息	749	627	5,226
持分法による投資損失	149	—	—
固定資産売却・除却損	409	338	2,817
投資有価証券評価損	189	602	5,017
会員権売却評価損	73	33	272
売上債権の増減額	2,260	(3,118)	(25,993)
棚卸資産の減少額	3,166	156	1,298
仕入債務の増減額	(2,759)	3,730	31,100
その他	1,356	2,514	20,963
小計	18,596	18,504	154,266
利息及び配当金の受取額	101	94	787
利息の支払額	(795)	(622)	(5,188)
法人税等の支払額	(2,178)	(3,141)	(26,189)
営業活動によるキャッシュフロー	15,724	14,835	123,676
投資活動によるキャッシュフロー：			
有形固定資産の取得による支出	(1,291)	(3,515)	(29,308)
ソフトウェアの開発による支出	(3,159)	(3,571)	(29,769)
投資有価証券の取得による支出	(686)	(469)	(3,906)
投資有価証券の売却による収入	61	414	3,453
連結子会社株式取得による支出	—	(128)	(1,070)
長期貸付金の貸付による支出	(89)	(38)	(318)
長期貸付金の回収による収入	—	152	1,271
その他	327	(419)	(3,492)
投資活動によるキャッシュフロー	(4,837)	(7,574)	(63,139)
財務活動によるキャッシュフロー：			
短期借入金の減少額(純額)	(6,545)	(3,743)	(31,200)
長期債務による収入	4,520	452	3,767
長期債務の返済による支出	(7,627)	(3,888)	(32,417)
配当金の支払額	(791)	(790)	(6,583)
その他	1	(0)	(3)
財務活動によるキャッシュフロー	(10,442)	(7,969)	(66,436)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	(6)	(50)
現金及び現金同等物の増減額	452	(714)	(5,949)
現金及び現金同等物期首残高	4,445	4,963	41,376
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	66	—	—
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	49	401
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥ 4,963	¥ 4,298	\$ 35,828

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なります。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したもののから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュフローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2001年度において22社、2002年度において22社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2001年度が10社、2002年度は10社の子会社を連結しています。

2002年12月期における10社の連結子会社は以下のとおりです。:

	持株割合
(株)オーエスケイ	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股)有限公司*	100.0%
(株)ジェイ・ピー・エス・エス	92.4%
(株)ネットワーク	68.4%
(株)テンアート二	59.7%

*大塚資訊科技(股)有限公司については、震旦大塚(股)有限公司が社名変更したものです。

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2001年度12社、2002年度12社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。

未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2001年度においては12社の非連結子会社および13社の関連会社、また2002年度においては12社の非連結子会社および6社の関連会社があります。

2001年度において主要な2社については持分法を適用しています。1社は関連会社に該当しなくなったため、また、1社は子会社と合併により解散したため2002年度においては持分法適用会社はありません。その他の非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算(海外連結子会社)

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・子会社株式および関連会社

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップおよび先物為替予約、ヘッジ対象は長期借入金および買掛金です。外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの遮減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(8)有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9)リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10)ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(11)法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されています。すなわち、繰延税金資産および繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(12)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(13)退職給付引当金

(a)退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計期間において5年による按分額を、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

当社および一部の連結子会社が加入する大塚商会厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。

当社および連結子会社は「退職給付に関する実務指針」(日本公認会計士協会)に定める経過措置を適用せず、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したとして処理していません。

当期に発生した退職給付債務は注記7(4)「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」に従い計算されたものです。

(b)役員退職慰労引当金

親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しています。

(14)貸借対照表の表示

当連結会計期間より、当社および連結子会社は連結財務諸表規則の改正により、資本の部を資本金、資本剰余金、土地再評価差額金およびその他の科目をもって記載しています。

(15)1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

(16)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上に係る消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2002年12月末日の為替相場1ドル=¥119.95で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2001年および2002年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2001			2002			2002		
	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
時価>連結貸借対照表計上額									
①株式	¥679	¥1,737	¥1,058	¥572	¥972	¥400	\$4,770	\$8,103	\$3,333
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥679	¥1,737	¥1,058	¥572	¥972	¥400	\$4,770	\$8,103	\$3,333
時価≤連結貸借対照表計上額									
①株式	¥180	¥123	¥(57)	¥183	¥157	¥(26)	\$1,522	\$1,308	\$(214)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	90	50	(40)	89	81	(8)	746	679	(67)
	¥270	¥173	¥(97)	¥272	¥238	¥(34)	\$2,268	\$1,987	\$(281)
合計	¥949	¥1,910	¥961	¥844	¥1,210	¥366	\$7,038	\$10,090	\$3,052

(2) 2001年および2002年の12月31日に終了する事業年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2001			2002			2002		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	¥62	¥0	¥1	¥175	¥152	¥55	\$1,459	\$1,267	\$459

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2001	2002	2002	2002
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券				
店頭売買株式を除く非上場株式	¥2,137	¥1,711	\$14,268	
非公募転換社債	30	—	—	
割引興業債券	5	6	50	
中期国債ファンド	2	2	18	
優先出資証券	—	311	2,585	

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2001		2002		2002	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
①債券						
国債・地方債等	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—
社債	30	—	—	—	—	—
その他	5	—	6	310	50	2,584
②その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥35	¥—	¥6	¥310	\$50	\$2,584

5. 棚卸資産

2001年および2002年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
商品・保守部品	¥15,465	¥15,180	\$126,553
仕掛品	496	680	5,669
貯蔵品	159	139	1,159
	¥16,120	¥15,999	\$133,381

6. 銀行からの短期借入金と長期債務

2001年および2002年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.92%と0.90%となっています。

2001年および2002年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
銀行からの長期借入金			
利率0.60%から3.39%	¥6,631	¥4,294	\$35,798
円建社債			
固定利率2.66% 満期:2003年11月	2,300	2,300	19,175
円建社債			
固定利率2.75% 満期:2002年12月	1,100	—	—
円建社債			
固定利率3.04% 満期:2003年2月	1,000	1,000	8,337
円建社債			
固定利率0.75% 満期:2004年3月	2,000	2,000	16,673
	13,031	9,594	79,983
1年以内返済(償還)予定分	(3,728)	(6,886)	(57,407)
	¥9,303	¥2,708	\$22,576

2002年12月31日現在、長期債務の各年度に返済・償還する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2003年	¥6,886	\$57,407
2004年	2,631	21,934
2005年	69	575
2006年	7	59
2007年以降	1	8
	¥9,594	\$79,983

2001年および2002年12月31日現在、短期借入金と長期債務(長期債務の1年内返済・償還予定部分を含む)に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
土地	¥3,417	¥2,786	\$23,226
建物	6,264	5,142	42,868
定期預金	11	11	92
	¥9,692	¥7,939	\$66,186

7. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。ただし、一部の連結子会社は、大塚商会厚生年金基金以外の連合型基金に加入しています。また、一部の連結子会社は上記退職給付制度の一部またはすべてを設けていません。

(2) 退職給付債務およびその内訳(2001年および2002年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
退職給付債務	¥(48,263)	¥(50,157)	\$(418,149)
年金資産	28,688	28,278	235,748
	(19,575)	(21,879)	(182,401)
会計基準変更時差異の未処理額	8,512	6,382	53,205
未認識過去勤務債務	—	(2,960)	(24,677)
未認識数理計算上の差異	6,192	11,187	93,264
	(4,871)	(7,270)	(60,609)
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	¥ (4,871)	¥ (7,270)	\$ (60,609)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 2002年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高には692百万円(5,769千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3)退職給付費用の内訳(2001年1月から2001年12月まで、および2002年1月から2002年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
勤務費用	¥3,363	¥3,618	\$30,163
利息費用	1,214	1,188	9,904
期待運用収益	(1,489)	(1,294)	(10,788)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,135	2,129	17,799
過去勤務債務の費用処理額	—	(63)	(525)
数理計算上の差異の費用処理額	—	518	4,318
臨時に支払った割増退職金	41	55	459
原則法への変更に伴い発生した債務の費用処理額	—	54	450
退職給付費用(純額)	¥5,264	¥6,205	\$51,713

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2001年および2002年12月31日現在)

	2001	2002
1. 割引率	2.5% (期首: 3.0%)	2.5%
2. 期待運用収益率	4.5% (期首: 5.5%)	4.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	—	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

8. 偶発債務

当社は2002年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
借入先			
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥ 87	¥ 78	\$650
EMT Software, Inc.	32	22	184
(株)ソフィックス	47	—	—
	¥166	¥100	\$834

9. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2002年12月31日現在で42.1%です。

2002年12月31日現在で、法定実効税率から法人税等の負担率への調整は次のとおりです。

法定実効税率	42.1%
交際費	2.0
資本についての住民税	2.6
評価引当金額	0.9
連結調整勘定	0.7
その他	(0.1)
法人税等の負担率	48.2%

2001年および2002年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 191	¥ 199	\$ 1,659
事業税	201	193	1,609
賞与引当金	326	547	4,560
退職給付引当金	1,040	2,067	17,232
役員退職慰労金	304	304	2,534
会員権	306	300	2,501
ソフトウェア開発費	309	252	2,101
繰越欠損金	659	424	3,535
未実現利益の消去	540	453	3,777
その他	283	269	2,243
繰延税金資産合計	4,159	5,008	41,751
評価性引当額	(472)	(399)	(3,327)
差引：繰延税金資産	3,687	4,609	38,424
繰延税金負債			
プログラム準備金	2,001	2,244	18,708
有価証券評価差額	407	154	1,284
その他	21	20	166
繰延税金負債合計	2,429	2,418	20,158
繰延税金資産(純額)	¥1,258	¥2,191	\$18,266

10. キャッシュフロー情報(補足)

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
現金・預金及びその他の現金等価物	¥6,431	¥5,696	\$47,488
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	(1,468)	(1,398)	(11,660)
現金及び現金同等物	¥4,963	¥4,298	\$35,828

当連結会計年度に(株)テンアートニ(連結子会社)と合併したノーザンライツコンピュータ(株)(関連会社)より引き継いだ資産および負債は次のとおりです。

合併により増加した資本金および資本剰余金はそれぞれ150百万円および43百万円です。

	百万円		千米ドル
			2002
流動資産	¥257		\$2,143
固定資産	34		283
資産合計	¥291		\$2,426
流動負債	¥ 98		\$ 817
負債合計	¥ 98		\$ 817

11. 後発事象

2002年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2003年3月28日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
利益処分		
配当金(1株につき¥20.00)	¥633	\$5,277

12. リース取引

2001年および2002年の12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
取得価額	¥7,117	¥6,958	\$58,008
減価償却累計額	(3,683)	(3,824)	(31,880)
期末帳簿価額	¥3,434	¥3,134	\$26,128

2001年および2002年の12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
1年内	¥1,379	¥1,492	\$12,438
1年超	2,124	1,712	14,273
	¥3,503	¥3,204	\$26,711

2001年および2002年の12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
支払リース料	¥1,603	¥1,621	\$13,514
減価償却費	1,505	1,526	12,722
支払利息	118	101	842

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2001年および2002年の12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
1年内	¥179	¥ 70	\$ 583
1年超	172	109	909
	¥351	¥179	\$1,492

13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号および第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は(830)百万円((6,290)千米ドル)です。

14. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2001年および2002年の12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

	百万円					
	2001					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥230,561	¥96,338	¥1,252	¥328,151	¥ —	¥328,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	24	951	987	(987)	—
営業費用	230,573	96,362	2,203	329,138	(987)	328,151
営業利益	¥ 5,063	¥ 7,641	¥ 55	¥ 12,759	¥ (4,581)	¥ 8,178
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 79,633	¥48,854	¥1,340	¥129,827	¥18,284	¥148,111
減価償却費	3,417	2,619	9	6,045	221	6,266
資本的支出	2,453	1,784	82	4,319	209	4,528

	百万円					
	2002					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥219,690	¥103,380	¥1,219	¥324,289	¥ —	¥324,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	60	985	1,065	(1,065)	—
営業費用	219,710	103,440	2,204	325,354	(1,065)	324,289
営業利益	¥ 5,218	¥ 7,716	¥ 44	¥ 12,978	¥ (4,988)	¥ 7,990
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 78,811	¥ 49,391	¥1,493	¥129,695	¥18,868	¥148,563
減価償却費	3,294	2,792	19	6,105	283	6,388
資本的支出	4,268	2,245	—	6,513	1,137	7,650

	千米ドル					
	2002					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	\$1,831,513	\$861,859	\$10,163	\$2,703,535	\$ —	\$2,703,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	500	8,211	8,878	(8,878)	—
営業費用	1,831,680	862,359	18,374	2,712,413	(8,878)	2,703,535
営業利益	\$ 43,501	\$ 64,327	\$ 367	\$ 108,195	\$ (41,584)	\$ 66,611
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 657,032	\$411,763	\$12,447	\$1,081,242	\$157,299	\$1,238,541
減価償却費	27,461	23,276	158	50,896	2,359	53,256
資本的支出	35,590	18,716	—	54,306	9,479	63,785

株式会社大塚商会 取締役会宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2001年及び2002年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施しました。我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って実施され、それは、我々が状況に応じて必要と認めた会計記録に対するテストやその他の監査手続を含んでいます。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2001年及び2002年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(注記1(1)参照)に従い適正に表示しているものと認めます。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本

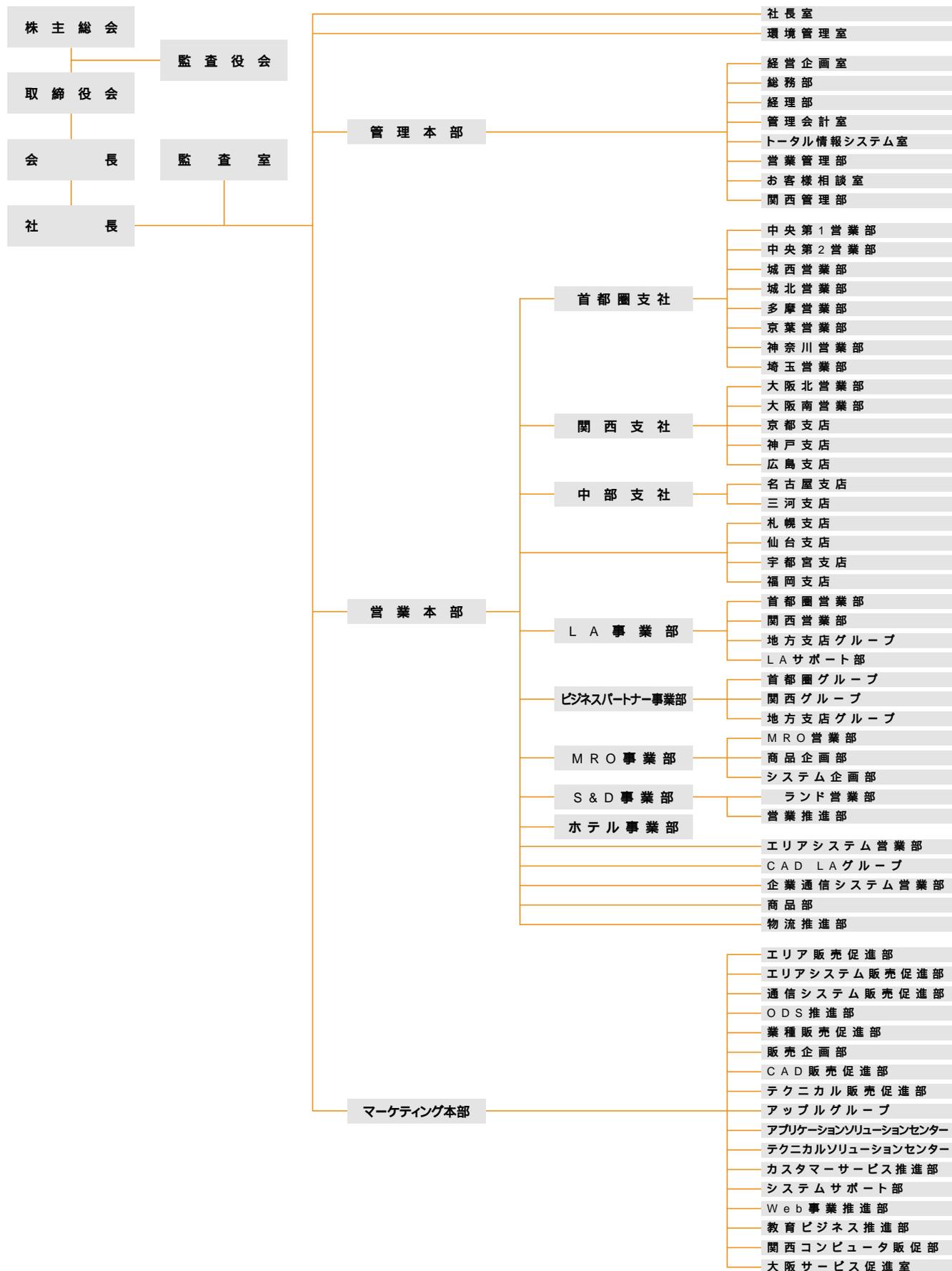
2003年3月28日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2002に掲載されている“Report of Independent Certified Public Accountants”を翻訳したものです。

大塚商会の歴史

西 暦	和 暦	トピックス	事業展開
1961年	昭和36年	創業 / 設立	
1962年	昭和37年	大森支店を開設	
1965年	昭和40年	大阪支店を開設し関西地区に進出	
1968年	昭和43年	東京都千代田区に本社ビルを竣工し本社を移転	株式会社リコーと取引を開始
1970年	昭和45年		電算機事業を開始
1976年	昭和51年		日本電気株式会社と取引を開始
1978年	昭和53年	ビジネスシステムフェア(現在の実践ソリューションフェア)を開催	
1979年	昭和54年		オリジナル業種・業務パッケージソフト「SMILE」を販売開始
1981年	昭和56年		パソコン事業を開始
1982年	昭和57年		教育ビジネスを開始
1984年	昭和59年	子会社大塚システムエンジニアリング株式会社(現在の株式会社オーエスケイ)を設立	CAD事業を開始
1987年	昭和62年		ネットワーク事業を開始
1988年	昭和63年	市川物流センター(千葉県市川市)を開設	
1990年	平成2年	通商産業省(現在の経済産業省)よりシステムインテグレート企業の認定を受ける	トータル サービス(現トータル サポート21)を開始
		名古屋支店(現在の中部支社)を開設	
		テレフォンサポートセンターを開設	
1993年	平成5年	宇都宮支店を開設	店頭販売(ランド)展開を開始
			日本アイ・ビー・エム株式会社との取引を開始
			コンパック株式会社(現在の日本ヒューレット・パッカー株式会社)と取引を開始
1995年	平成7年	ラーニングセンターを開設	OAサプライ商品のカタログ通信販売を開始
			商用インターネット接続サービス「i-Web」でWeb事業を開始
1997年	平成9年	京浜島物流センター及び東京CTOセンターを開設	
1998年	平成10年	東京CTOセンターにてISO9002を取得	セキュリティビジネスを開始
1999年	平成11年		Web事業を積極展開
2000年	平成12年	東京証券取引所市場第一部に上場	ASP、ハウジング、ホスティングなどWeb事業強化
		インターネットデータセンター(iDC)を開設	
		15事業所にてISO14001認証を取得	
2001年	平成13年	創業40周年	MRO事業強化による「たのめーる」積極展開
		社長交代	
2002年	平成14年	中国の上海に初のソフトウェア開発拠点を開設	トータル サービスを全面リニューアルし「トータル サポート21」へ改称

組織図 (2002年12月31日現在)



会社概要 (2002年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,236名
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社UFJ銀行
本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL 03-3264-7111(代表)
支社	首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL 03-3264-7111(代表) 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL 06-6456-2711(代表) 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17 TEL 052-954-8011(代表)
地域営業部	中央第1営業部 中央第2営業部 城西営業部 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
地方支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 福岡支店

本社および首都圏支社は、2003年2月19日に移転したため、移転後の新住所を記載しております。

企業グループの状況(2002年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社10社を含む子会社22社と関連会社6社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業(建設業等)を行っています。連結子会社10社は下記のとおりとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	出資比率	事業内容
システムインテグレーション事業(SI)				
(株)オーエスケイ	1984年	300	100.0%	ソフトウェアの開発、設計、販売およびコンサルテーション IT関連システムの教育、指導
(株)ネットプラン	1987年	400	100.0%	電気通信工事および内装工事ならびに什器等の販売
(株)アルファシステム	1967年	80	100.0%	業務、業種ソフトウェアの開発
大塚資訊科技(股)有限公司(台湾)	1997年	116百万NT\$	100.0%	コンピュータソフト、ハードシステム、ネットワーク機器等の販売 およびサポート
(株)ネットワークド	1990年	585	68.4%	ネットワーク周辺機器の販売およびコンサルテーション
(株)テンアートニ	1997年	750	59.7%	Linux搭載システムによるインテグレーション Javaベースでのソフトウェア開発
サービス&サポート事業(S&S)				
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	ネットワークシステムサービス&サポート全般 システムエンジニアリングのアウトソーシング
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	パソコンおよび周辺機器の修理・廃棄・リサイクル、データ復旧・ 消去サービス
(株)ジェイ・ピー・エス・エス	1996年	330	92.4%	個人およびSOHOユーザー向けサポート事業
その他				
(株)富士見建設	1964年	99	100.0%	建設工事の設計・施工・監理ならびにビルやマンションの 保守・管理

2002年12月31日に、震旦大塚(股)有限公司から大塚資訊科技(股)有限公司に社名を変更しております。

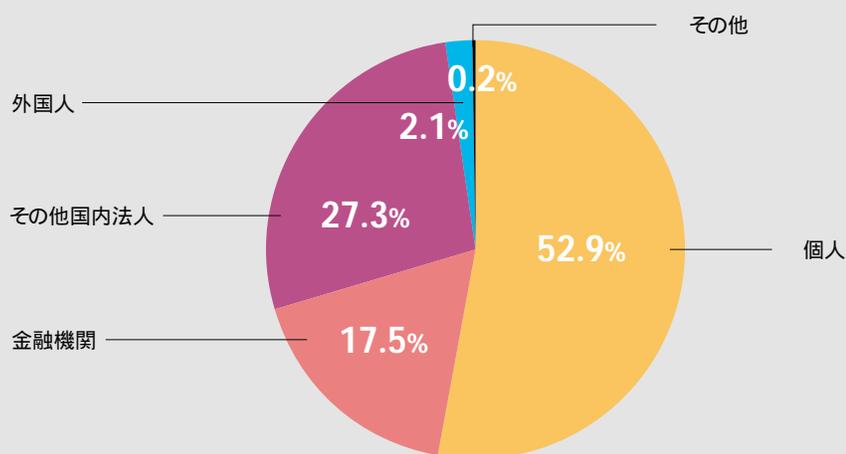
株式データ (2002年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	12,731名(前期末比615名増)

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61		
大塚実	2,765,490	8.73		
大塚裕司	2,622,580	8.28		
大塚商会社員持株会	2,396,920	7.56		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	961,800	3.03		
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	850,100	2.68		
大塚照恵	645,500	2.03		
大塚厚志	485,550	1.53		
株式会社横浜銀行	400,840	1.26	382,204	0.03
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	384,700	1.21		

所有者別株式分布状況



2002年12月31日現在

大塚商会Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>
